

### 3.3.3 被災低減のための対策

2005年8月のハリケーン・カトリーナによる米国ニューオーリンズでの大規模な高潮災害による死者・行方不明者は1,200人を上回った。ニューオーリンズ市は市域の約7割が海拔0メートル以下であり、このようなゼロメートル地帯を抱えるわが国の高潮対策への警鐘となった。

この災害をふまえ、国土交通省では学識経験者を委員とする「ゼロメートル地帯の高潮対策検討会」を2005年10月に立ち上げ、ゼロメートル地帯の高潮対策のあり方について議論した。そして、2006年1月には提言をとりまとめた。

図3.3-28のように、提言では、ゼロメートル地帯の高潮対策の基本的方向として、(1)これまでの高潮計画に沿って浸水防止に万全の対策を講じるため、防護施設の着実な整備および信頼性の確保にもっとも重点を置くものの、(2)不足の事態に備え大規模な浸水を想定した場合の被害最小化対策を講じることとしている。さらに、高潮防災知識の蓄積・普及、高潮防災に関する更なる安全に向けての検討を、推進すべき施策の一つとして挙げている。

推進すべき具体的施策	
<p><b>1. これまでの高潮計画に沿って浸水を防止するための万全の対策</b></p> <p><b>①防護施設の着実な整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>堤防護岸等の整備、老朽化及び耐震対策、高規格堤防（スーパー堤防）の促進</li> </ul> <p><b>②防護施設の信頼性の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防護施設の高さ、耐震性、老朽化度合い等について確実な再点検</li> <li>緊急的な対策が必要な施設について応急対策計画の策定と計画的な実施</li> </ul> <p><b>③平時の管理体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海岸・河川管理者による施設点検の強化・データベース化</li> <li>高潮情報収集・伝達体制の強化</li> <li>水防管理者の取り組みの強化</li> </ul>	<p><b>(3)迅速かつ確実な避難・救援の実現</b></p> <p><b>①浸水時にも機能する避難場所・避難路の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高い道路（サービスエリア、パーキングエリア等）、ビル等を一時避難場所利用</li> <li>堤防の天端拡張及び連続性の確保、鉄道駅に接続するペDESTリアンデッキの整備等</li> </ul> <p><b>②的確な避難誘導のための情報提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精度向上など高潮に関する情報提供の充実</li> <li>受け手にとって分かりやすい高潮ハザードマップの充実</li> <li>あらゆる手段（テレビ、ラジオ、インターネット、携帯電話、VICS対応のカーナビ等）を活用した情報提供</li> </ul> <p><b>③危機管理行動計画の策定等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国、地方自治体、施設管理者等の関係機関が共同し、危機管理行動計画を策定</li> <li>高潮防災訓練の充実、地方自治体の職員等を対象とした高潮防災研修の実施</li> </ul>
<p><b>2. 大規模浸水を想定した被害最小化対策</b></p> <p><b>(1)浸水区域の最小化</b></p> <p><b>①浸水区域の拡大を防止するための浸入水制御</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>二線堤の整備及び道路・鉄道の盛土部分、河川堤防、連続した建物等の活用</li> <li>浸入水の遮断など地下空間における対策</li> </ul> <p><b>②浸水した際の速やかな排水の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模浸水時のポンプ場の排水機能の確保</li> <li>最適な排水計画の立案</li> </ul> <p><b>③高潮防護施設の迅速な復旧の確保</b></p>	<p><b>(4)迅速な復旧・復興を考慮した施設機能の維持等</b></p> <p><b>①ライフライン等の浸水時における機能維持</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ライフライン施設等の機能維持のための耐水化</li> <li>堤防天端、高架道路等の確保等による救援路・復旧用資機材輸送ルートの確保</li> </ul> <p><b>②港湾等における適切な係留船等の管理による流出防止</b></p> <p><b>③臨海部における有害物質の流出防止</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保有・貯蔵する事業者に対して流出防止策の立案を指導</li> </ul>
<p><b>(2)浸水時でも被害に遭いにくい住まい方への転換</b></p> <p><b>①個々の地域の危険度が実感できる情報提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高潮ハザードマップ作成促進、市街地内での水位情報表示等により備えを促進</li> </ul> <p><b>②まちづくりと連動した被害軽減策への誘導</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無対策のまま居住しないよう災害危険区域の指定等を実施</li> </ul> <p><b>③個人や事業者等による浸水被害の備えへの誘導</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浸水に強く（ピロティ化、止水壁の設置等）、戸外に避難しやすい建築構造の推進</li> <li>事業所等においてコンピューターや電源等を浸水被害を免れるような適正配置への誘導</li> <li>止水板、土のうの常備等の備えへの誘導</li> </ul>	<p><b>3. 高潮防災知識の蓄積・普及</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知識の蓄積・普及のための教材作成及び人材育成</li> <li>防災活動拠点の確保</li> </ul>
	<p><b>4. 高潮防災に関する更なる安全に向けての検討課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高潮防護施設の外力に対する構造的な耐力の評価</li> <li>高潮の発生確率評価等</li> <li>高潮防護施設の効率的な維持管理に資する点検手法の高精度化、補修技術及び老朽化対策</li> <li>沿岸域の防災に関わる制度面（税制、保険制度も含む）等の各種調査研究</li> </ul>

図3.3-28 推進すべき具体的施策

#### 参考文献

ゼロメートル地帯の高潮対策検討会:ゼロメートル地帯の今後の高潮対策のあり方について, 17p.,